

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月10日
【四半期会計期間】	第36期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社Minorityソリューションズ
【英訳名】	Minority Solutions Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北村 正人
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号新宿NSビル17階
【電話番号】	（03）3345－0601
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 藤田 壮太
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号新宿NSビル17階
【電話番号】	（03）3345－0601
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 藤田 壮太
【縦覧に供する場所】	株式会社Minorityソリューションズ大阪支社 （大阪市中央区安土町一丁目8番15号野村不動産大阪ビル10階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期 累計期間	第36期 第3四半期 累計期間	第35期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	9,826,112	10,671,539	13,922,247
経常利益 (千円)	675,199	708,684	1,089,361
四半期（当期）純利益 (千円)	429,284	483,522	692,552
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	750,000	750,000	750,000
発行済株式総数 (株)	4,395,000	8,790,000	4,395,000
純資産額 (千円)	5,138,348	5,694,363	5,396,552
総資産額 (千円)	7,660,736	8,002,874	8,318,172
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	48.84	55.01	78.80
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	17.00	14.00	38.00
自己資本比率 (%)	67.1	71.2	64.9

回次	第35期 第3四半期 会計期間	第36期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.63	21.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 平成27年8月1日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。
6. 第36期第3四半期累計期間の1株当たり配当額14円は、市場変更記念配当3円を含んでおります。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢に改善が見られ、景気はゆるやかな回復基調で推移しましたが、中国景気の減速や国際金融市場の動向等の懸念材料もあり、先行きは不透明な状況にあります。

情報サービス業界においては、ユーザー企業の好業績を背景に設備投資が回復基調となり、IT投資・需要が堅調に推移しました。一方で、IT需要の拡大と技術の高度化を背景に、IT技術者の確保は依然として重要な課題となっております。

このような状況の下、当社は、既存顧客の深耕、新規顧客の開拓、新分野の育成等の収益機会の拡大に努めるとともに、事業基盤強化のため人材確保・育成等の施策を進めました。

この結果、当第3四半期累計期間における経営成績は、売上高は10,671,539千円（前年同四半期比8.6%増）、営業利益は687,254千円（前年同四半期比5.3%増）、経常利益は708,684千円（前年同四半期比5.0%増）、四半期純利益は483,522千円（前年同四半期比12.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①ソフトウェア開発

既存顧客における各種業務システム開発案件、数値解析案件、電力関連案件のほか、金融系のシステム統合案件やERPパッケージを活用した基幹システム開発等の新規顧客案件が堅調に推移し、売上高は7,725,012千円（前期比15.7%増）、セグメント利益は974,493千円（同22.9%増）となりました。

②システム運用管理

金融業・通信業向けを中心とした大口顧客への安定した案件が継続し、また製造業向けの案件が拡大した一方、一部顧客で終了となる案件があったこと、および収益性の高い開発案件へのシフトを行ったことにより、売上高は2,569,916千円（前期比6.5%減）、セグメント利益は228,592千円（同15.6%減）となりました。

③システム機器販売

ソフトウェア開発案件に関連する機器の販売を中心に推移し、売上高は376,610千円（前期比5.5%減）、セグメント利益は7,941千円（同69.7%減）となりました。

（2）事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業上および財務上の対処すべき課題はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成27年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成28年2月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,790,000	8,790,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	8,790,000	8,790,000	—	—

(注) 当社株式は、平成27年12月25日をもって、東京証券取引所市場第二部から同市場第一部銘柄に指定されております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金 残高（千円）
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	—	8,790,000	—	750,000	—	1,196,550

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,788,300	87,883	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,790,000	—	—
総株主の議決権	—	87,883	—

② 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
（自己保有株式） 株式会社Minority ソリューションズ	東京都新宿区西新宿 二丁目4番1号	700	—	700	0.0
計	—	700	—	700	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,420,265	4,878,386
受取手形及び売掛金	2,507,478	※1 1,866,300
商品	623	2,058
仕掛品	54,796	186,450
その他	198,959	172,613
貸倒引当金	△1,004	△749
流動資産合計	7,181,119	7,105,059
固定資産		
有形固定資産	131,644	115,227
無形固定資産	94,429	76,993
投資その他の資産		
投資有価証券	518,656	333,846
その他	392,330	371,756
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	910,979	705,593
固定資産合計	1,137,053	897,814
資産合計	8,318,172	8,002,874
負債の部		
流動負債		
買掛金	624,039	530,717
短期借入金	702,500	500,000
未払法人税等	283,403	12,016
賞与引当金	256,666	63,011
その他	609,652	718,341
流動負債合計	2,476,261	1,824,086
固定負債		
退職給付引当金	416,464	460,813
その他	28,894	23,612
固定負債合計	445,358	484,425
負債合計	2,921,620	2,308,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	1,196,550	1,196,550
利益剰余金	3,340,487	3,608,673
自己株式	△268	△268
株主資本合計	5,286,768	5,554,954
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	109,783	139,408
評価・換算差額等合計	109,783	139,408
純資産合計	5,396,552	5,694,363
負債純資産合計	8,318,172	8,002,874

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	9,826,112	10,671,539
売上原価	8,388,442	9,124,087
売上総利益	1,437,669	1,547,452
販売費及び一般管理費	785,099	860,197
営業利益	652,570	687,254
営業外収益		
受取利息	6,745	4,691
受取配当金	8,125	7,459
保険配当金	8,715	5,901
その他	3,177	6,005
営業外収益合計	26,763	24,057
営業外費用		
支払利息	4,079	2,597
その他	54	29
営業外費用合計	4,134	2,627
経常利益	675,199	708,684
特別利益		
投資有価証券売却益	2,565	32,252
特別利益合計	2,565	32,252
税引前四半期純利益	677,765	740,936
法人税、住民税及び事業税	176,699	185,995
法人税等調整額	71,780	71,418
法人税等合計	248,480	257,414
四半期純利益	429,284	483,522

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

※ 1. 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	一千円	2,943千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	63,597千円	55,403千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月22日 取締役会	普通株式	79,103	18	平成26年3月31日	平成26年6月12日	利益剰余金
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	74,708	17	平成26年9月30日	平成26年11月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月22日 取締役会	普通株式	92,287	21	平成27年3月31日	平成27年6月9日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	123,049	14	平成27年9月30日	平成27年11月26日	利益剰余金

(注) 平成27年10月30日取締役会決議の1株当たり配当額には、市場変更記念配当3円を含んでおります。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソフトウェア 開発	システム 運用管理	システム 機器販売			
売上高						
外部顧客への売上高	6,678,593	2,749,120	398,398	9,826,112	—	9,826,112
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,678,593	2,749,120	398,398	9,826,112	—	9,826,112
セグメント利益	792,962	270,848	26,250	1,090,060	△437,490	652,570

(注) 1. セグメント利益の調整額△437,490千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソフトウェア 開発	システム 運用管理	システム 機器販売			
売上高						
外部顧客への売上高	7,725,012	2,569,916	376,610	10,671,539	—	10,671,539
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,725,012	2,569,916	376,610	10,671,539	—	10,671,539
セグメント利益	974,493	228,592	7,941	1,211,026	△523,771	687,254

(注) 1. セグメント利益の調整額△523,771千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	48円84銭	55円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	429,284	483,522
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	429,284	483,522
普通株式の期中平均株式数(株)	8,789,280	8,789,244

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成27年8月1日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【その他】

平成27年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額……………123,049千円
- (ロ) 1株当たりの金額……………14円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成27年11月26日

- (注) 1. 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。
2. 1株当たりの金額14円には、市場変更記念配当3円を含んでいます。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月8日

株式会社Minorityソリューションズ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

瀬戸 卓 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

阪田 大門 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Minorityソリューションズの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第36期事業年度の第3四半期会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Minorityソリューションズの平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。